



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3856 URL http://www.abalance.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 田尾 和也 (TEL) 03-6864-4001  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	26,655	130.3	532	△37.0	340	△61.4	803	130.6
2021年6月期第2四半期	11,573	278.2	845	297.2	881	625.0	348	529.2

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,066百万円(64.6%) 2021年6月期第2四半期 648百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	148.49	148.00
2021年6月期第2四半期	67.26	66.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	55,724	6,644	10.1
2021年6月期	39,388	4,777	10.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,650百万円 2021年6月期 4,005百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2022年6月期	—	8.00			
2022年6月期(予想)			—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年6月期の期末配当につきましては、現在未定です。

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	43.1	1,400	2.9	1,430	12.6	858	59.6	161.69

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	5,567,311株	2021年6月期	5,333,911株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	27,378株	2021年6月期	27,343株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	5,413,573株	2021年6月期2Q	5,183,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギー市場では、米政権の「パリ協定」<sup>①</sup>への復帰や主要各国におけるカーボンニュートラル<sup>②</sup>宣言など世界的に脱炭素化の動きが活発化しており、2021年11月開催の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の成果文書「グラスゴー気候合意」<sup>③</sup>においても地球環境温暖化に対する危機感が改めて確認されました。気候変動対策への意識の高まりから、持続可能な開発目標（SDGs）<sup>④</sup>との両輪で、RE100を目指す企業や自己託送方式による安価な再エネ調達を模索する企業など、温室効果ガスを排出しないエネルギーの導入に前向きな企業が支持を集めております。金融市場においてもESG投資、グリーンファイナンス等、社会課題に積極的に取り組む企業が評価され、気候変動リスクへの対応を含む非財務情報に係る開示拡充の要請が国際的にも高まっております。

国内市場においては、2050年カーボンニュートラル<sup>②</sup>宣言に続いて、2030年度の温暖化ガス排出を2013年度比で46%削減する政府目標のもとで、「第6次エネルギー基本計画」にて主力電源としての再生可能エネルギー導入に最優先で取り組む方針が示されております。2050年カーボンニュートラル<sup>②</sup>は、「改正地球温暖化対策推進法」の中で基本理念として位置付けると共に、地域の再エネを活用した脱炭素化の取り組みや促進地域の選定が予定されるほか、「クリーンエネルギー戦略」の策定過程ではグリーントランスフォーメーション（GX）を始め、インフラ面で欧州に遅れを取る次世代型送電網の整備やカーボンプライシングの導入等が検討されております。

このような社会・経済環境のもとで、当社グループはベトナムにパネル製造の自社工場を有するグローバルサプライチェーンを形成し、海外事業に大きな強みを持つ他社に見られない独自のビジネスモデルを構築しております。中長期的には、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」を目指し、2030年までに国内・海外を合わせて保有発電容量1GW（原発1基分相当規模）、年間パネル製造目標8GWの目標を掲げ、これを実現するため、「Abalanceグループ中期経営計画（2022-24）」（2021年10月）を策定しております。本計画では、VSUN社（Vietnam Sunergy Joint Stock Company）を中心とする海外事業を成長軸に据えつつ、発電所の自社保有化を図るストック型モデルの推進、セカンダリー市場における発電所取引、カーボンフリー事業、光触媒事業、IT事業、及び自己資本比率の向上等を重点分野としております。また、非財務情報の開示強化のため、当社は金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）<sup>⑤</sup>への賛同を表明し、同提言に賛同する企業や金融機関等から構成されるTCFDコンソーシアムに参画しております。

当第2四半期連結累計期間においては、VSUN社が営む太陽光パネル製造事業、WWB株式会社、株式会社パローズが担うグリーンエネルギー事業が引き続き、連結業績を牽引いたしました。VSUN社において、欧米市場からの旺盛な受注が継続していることから、通期連結売上高を385億円へ上方修正しております（本年1月31日公表）。段階損益については、今後のオミクロン株の流行等に伴う影響を保守的に考慮して、前回発表予想の各数値を据置きとしておりますが、製造用部材価格の値上がりや世界的なコンテナ不足等を背景とした海上輸送費の高騰化もピークアウトし、部材調達価格の交渉、調達先の見直し、更なる生産効率化等によるコスト改善、客先への価格転嫁交渉等を継続してきたことから、当第3四半期以降も太陽光パネル製造事業の利益改善を見込んでおります。同事業の工場生産・操業につきましても、現地の生産・勤務体制の見直しやサプライチェーンの調整対応等が功を奏し正常稼働となっております。中国の春節、ベトナムのテトによる祝日の影響による工場操業度の低下を回避するために、サプライヤー協力や事前の生産スケジュールの調整等を行い、工場稼働・出荷体制の維持、正常操業の確保を図っております。

グリーンエネルギー事業においては、太陽光発電所及び太陽光発電設備に係る物品販売を継続したほか、太陽光発電所の自社保有化についてスピード感を持って更にこれを進めるため、M&Aを積極的に実行しております。太陽光発電所の自社保有化は順調に進捗しており、売電収入を安定収益源とするビジネスモデルを引き続き推進しております。

また、2021年12月において、再生可能エネルギー関連事業基盤拡大のため、セカンダリー市場での太陽光発電所の取得資金、及びグループのバーディフェルセルズ合同会社における次世代エネルギー関連の研究開発のため増資を実行し、総額775百万円を調達しております。同研究開発は、太陽光電力を貯蔵して7日間連続給電を可能とするオプションを2024年に太陽光パネルと同価格で提供することなどをビジョンとするものであります。

なお、VSUN社につきましては、更なる成長資金の獲得を企図し、ベトナム「UPCoM店頭市場」への株式公開に向けて鋭意準備中であり早期実現を果たしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,655百万円（前年同四半期比130.3%増）、営業利益は532百万円（前年同四半期比37.0%減）、経常利益は340百万円（前年同四半期比61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は803百万円（前年同四半期比130.6%増）となりました。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

#### 1. 太陽光パネル製造事業

世界の太陽光パネル市場は、中国企業が上位を占めるなか、VSUN社は日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーとして稀有な存在となっております。グループ内に自動生産ラインを完備した太陽光パネルの製造機能を有することは、太陽光発電に係るグローバルなサプライチェーンを形成し、垂直統合型のワンストップソリューションを展開するうえで、大きな強みとなっております。

VSUN社は、ベトナムのほかドイツ、中国、米国及び日本に支社機能を有する拠点をもち、再生可能エネルギーの世界的な需要拡大を受けて、主に産業用・家庭用太陽光パネルの欧州向け販売により業績を拡大させ、近年では米国市場への販売も伸長しております。VSUN社のパネル製造能力を更に高めるため、2021年5月には、第3工場の設備投資の実行を決議し（年間生産能力1GW、総投資額12億米ドル）、本工場の稼働により年間製造能力は2.6GWへと拡大しております。グローバルサプライチェーン戦略、日本の品質管理体制のもと、先進的な自動生産ラインを完備するVSUN社の事業実績が評価され、英国グローバルメディアのAPAC Insiderが授与するAPACビジネスアワードにおいて、「Best International PV Solar Manufacturer-Asia Pacific」賞を受賞しております（本年1月20日公表）。

また、太陽光パネル製造販売を業容とするVSUN社の事業性や品質管理体制等が評価され、国内金融機関（香港支店）から短期運転資金として5億米ドルの資金を調達いたしました。VSUN社の成長をグループとして支援する観点から、今後も国内の金融機関を通じた資金調達について継続的に検討してまいります。

ベトナム現地における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、前記の通り、原油価格や海上輸送費等の高騰化の影響を受けながら、当第2四半期連結累計期間においてセグメント利益の改善を図り、売上高22,723百万円、（前年同四半期比159.4%増）、セグメント利益223百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。足元の月次受注も好調な推移を示しており、製造用部材価格や海上輸送費の高騰化もピークアウトしていることから、第3四半期以降も太陽光パネル製造事業の利益改善を見込んでおります。

## 2. グリーンエネルギー事業

近年、当社グループでは、低圧発電所を中心とした太陽光発電所の販売、パネル、PCS、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売を継続しつつ、安定収益確保のため、太陽光発電所の完工後も継続して保有するストック型のビジネスモデルを推進しております。

当第2四半期連結会計期間においては、発電所の自社保有化と物件仕入れ能力の増強を主な目的として、M&Aを積極的に実行しております。具体的には、グループの株式会社パローズは、株式会社カンパニオソーラーが保有する太陽光発電所を一括取得しております（初年度通期売電収入：約160百万円見込）。グリーンエネルギー事業の軸企業であるWWB株式会社は、株式会社ジャパン・ソーラー・パワーが保有する太陽光発電所を一括取得したの続き（初年度通期売電収入：約120百万円見込）、産業用太陽光発電事業の一層の伸長とリソース増強のため、日本ライフサポート株式会社から産業用太陽光発電事業等に係る連系済低圧発電所、仕掛品、人員リソース等を事業譲受しております（初年度通期売上：約1,700百万円見込）。

稼働案件については、角田市太陽光発電所を始めとして、福島市大波太陽光発電所、花畑太陽光発電所、湖西市太田ソーラーパーク、宮之浦太陽光発電所、勝間太陽光発電所、高梁太陽光発電所、国東太陽光発電所、及び風力発電所（陸上小型・北海道檜山エリア）のほか、当事業年度から稼働を開始した河口湖太陽光発電所（2021年7月稼働、初年度通期売電収入：約6千万円見込）、長嶺ソーラーパーク（2021年11月以降順次連系、初年度通期売電収入：約1.7億円見込）等から売電収入を収受しております。また、建設工事中で開発過程にある大和町・大衡村太陽光発電所（2022年12月以降連系予定、初年度通期売電収入：約5.3億円見込）、神戸市太陽光発電所（買収案件）、蔵波太陽光発電所、那珂市太陽光発電所等について、計画的に建設工事を推進しました。

O&M収入についても安定収益源として定着し、WWB株式会社の実績に加え、株式会社パローズエンジニアリングにおいて、落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステム完備により、本事業を引き続き推進しました。

海外事業では、ベトナム、カンボジア、インドネシア、スリランカ、台湾等の東南アジアにおける旺盛な電力需要に対して、現地企業・商社との合弁等による事業参画のほか、環境省が実施する2019年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」\*の公募案件の採択を受けて、カンボジア国内において日本政府協力のもと、WWB株式会社は本案件を推進してまいります。

以上の結果、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販2,511百万円、売電及びO&M収入1,036百万円、その他70百万円を計上し、売上高3,618百万円（前年同四半期比44.6%増）、セグメント利益619百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

## 3. IT事業

企業によるDX投資の本格化がIT市場の成長を支えるなか、5Gサービス、クラウドを活用したSaaSが注目を集めると共に、IoTの浸透によって集められたビッグデータをAIで解析、業務効率・予測精度の向上による単純作業の効率化や人間への提案に転化させるなど、IT市場では新たな事業機会が創出されております。このような市場変化に対応するため、グループのAbit株式会社では、ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築による労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket®」、Microsoft パートナーとしてMicrosoft 365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等を提供したほか、IoTを駆使したデータ計測から最適解を導出する支援等を実施しました。また、グリーンエネルギーの供給やRE100の推進等に関連してSDGs \*を志向する企業・自治体等のニーズについては、グループのグリーンエネルギー事業、ヘルスケア関連事業との連携を図り事業を推進しました。

以上の結果、売上高14百万円（前年同四半期比29.1%増）、セグメント利益0百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 4. 光触媒事業

グループの日本光触媒センター株式会社では、ISO認証を取得した自社工場（佐賀県武雄市）を有しており、光触媒の働きにより菌・ウイルス成分を分解・除去し、消臭効果のほか花粉にも作用して付着物近くの空間浄化等の効果が長く持続する光触媒剤と関連製品を製造販売しております。同社では、近年、大手不動産、総合商社、ホテル、大型イベント会場、ヘルスケア分野（病院・介護施設等）をメインに、温室効果ガスを排出しない“未来の街づくり”や、皆様が安心して日常生活を送れるようにする感染症対策を支援する「光触媒LIFE」事業を推進しております。新規加盟店へのサポート制度を整備のうえ、定期的な事業説明会の実施、展示会への出展などの施策を行い、同社製品を取り扱うフランチャイズ・代理店はこれまでに100社を超過しております。

可視光を吸収して接触する有害物質等を分解する可視光応答型光触媒による新型コロナウイルスの不活化が確認されたとの報道や、社会生活においても光触媒を目にする機会が増え、コロナ禍において光触媒の抗菌・抗ウイルス効果が注目されております。同社では、これまで一般消費者向けの市場にあまり見られなかった抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」、銀イオンを配合したハイラインの「blocKINハイパー」等を市場投入しております。その他、都市SDGs<sup>\*2</sup>への貢献のため、現場周辺の浄化機能、美観維持等の光触媒効果が持続する点を応用し、建設現場にて使用されている「囲い板」の有機系シート素材に光触媒コーティングを可能とする技術を共同で特許化しております。

以上の結果、売上高55百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益9百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（文中注釈）

- <sup>\*1</sup> 「パリ協定」（2015年、COP21）とは、京都議定書（1997年、COP3）に代わる地球温暖化対策の国際ルールをいう。産業革命前からの気温上昇を2度より十分低く保つと共に、1.5度以内の努力目標を掲げている。「グラスゴー気候合意」（2021年、COP26）においては、温暖化被害の多い2度よりも1.5度を重視して排出削減に向けた取り組みを進めることを確認した。
- <sup>\*2</sup> カーボンニュートラルとは、地球全体の温室効果ガスの排出量と、地球全体の森林等による吸収等の量をイコールにすることによって、さらなる地球温暖化を防止していくことをいう。世界各国でカーボンニュートラルが宣言されるなか、日本政府は2020年10月、積極的な温暖化対策が産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長に繋がるとして、2050年カーボンニュートラルを宣言した。
- <sup>\*3</sup> SDGsとは、2015年国連にて全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」であり、2030年を目標年度とする国際的な共通目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。
- <sup>\*4</sup> 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受けて、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された組織。
- <sup>\*5</sup> 「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業」とは、優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業をいう。途上国における温室効果ガスの削減と共に、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成を目的に優れた低炭素技術等の初期投資費用の2分の1を上限として補助される。

（SDGsに関する取り組みについて）

当社グループは、「安全・安心」でクリーンなエネルギーを提供し続けることを通じて、SDGs 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDGs 11（住み続けられるまちづくりを）、SDGs 13（気候変動に具体的な対策を）への貢献を中心にコミットしております。また、光触媒事業等により、SDGs 3（すべての人に健康と福祉を）についても積極的に取り組んでおります。近年のSDGsに係る主な取り組みは、以下の通りです。

- 再生可能エネルギーに係る事業実績（累計）：3,440MW、CO2排出削減量約200万トン（VSUN社のパネル製造、及びWWB株式会社、株式会社パローズによる発電所の販売・保守管理、開発予定の案件を含む）。
- 台風による各地の被災・停電等の発生を受けて、折り畳み式軽量のポータブルバッテリー「楽でくん」をリリース（WWB株式会社が自社開発、熊本県人吉市、宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市、大衡村等へ寄贈）。
- 光触媒の塗布により殺菌・防虫効果のある、発電するビニールハウス「Maxar® EneZone」等の開発による営農と食の安心・安全確保への貢献（WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社）。
- 次世代エネルギーを担うと期待される水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発（バーディフュエルセルズ合同会社）。
- 太陽光パネルの廃棄問題に対する貢献、資源の有効活用のため、リサイクル・リユース事業に着手（PV Repower株式会社）。
- 福島第一原発事故の発生時に寄贈協力を行った三一重工製、大型コンクリートポンプ車（大キリン）に係る交換部品の無償提供、技術協力。近年では、東南アジアへの日本ODA事業におけるインフラ整備への貢献として、コロナ禍においても海外への建設機械投入及びメンテナンス等を継続（WWB株式会社 建機事業）。
- 金融機関と共同で営む活動として、発行額の一部分が地域の学校、医療機関、環境保護団体等へ寄付される仕組みのSDGs私募債、CSR私募債を発行。
- 社外役員として、SDGsの専門家を登用（研究論文、教育研修等多数）。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参画。
- SDGs関連団体への加盟として、（外務省）JAPAN SDGs Action Platform、（内閣府）地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、（JCLP）日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛助会員ほか。

- 啓蒙活動として、長野県及び神奈川県内の高校生へのSDGs研修の実施。社会・環境活動イベントへの支援・技術協賛(Peace On Earth、Earth Day等)。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は55,724百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,335百万円増加しました。VSUNをはじめとして事業拡大に伴う棚卸資産、未成工事支出金、前渡金等の増加が主な要因です。これに伴い流動資産合計は34,328百万円となり、前連結会計年度末対比で11,790百万円増加しております。

また、固定資産についても、自社保有発電所の開発やM&A実行によって機械装置等が2,668百万円、のれんが1,137百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末対比で4,547百万円増加し21,382百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は49,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,468百万円増加しました。VSUNをはじめとして事業拡大に伴う営業債務の増加、投資資金や運転資金の需要に対応した有利子負債の増加によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,644百万円となり、前連結会計年度末対比1,867百万円増加しました。第三者割当増資の実施により資本金及び資本準備金が計836百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が750百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの分析は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、4,656百万円であります。(前年同四半期は30百万円の収入)主な内容として、税金等調整前当期純利益1,348百万円、減価償却費636百万円を計上したほか、運転資金項目として、売上債権の増加により4,859百万円、たな卸資産の増加により5,735百万円それぞれ資金が減少する一方、仕入債務の増加により4,867百万円資金が増加しました。また、利息の支払により288百万円、法人税等の支払いにより643百万円、それぞれ資金が減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6,405百万円であります。(前年同四半期は721百万円の収入)主な内容は、太陽光発電所の開発・保有やVSUN等での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出5,190百万円、M&Aに伴う子会社株式の取得による支出等986百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、11,339百万円であります。(前年同四半期は3,052百万円の収入)主な内容は、短期借入金の返済による支出12,014百万円、長期借入金の返済による支出1,733百万円等があった一方、セールアンド割賦バック取引による収入3,432百万円、短期借入れによる収入15,216百万円、長期借入れによる収入5,963百万円、株式発行による収入(第三者割当増資の実行、新株予約権の行使)834百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月31日公表の通り、2022年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。本件のお知らせに記載している業績予想に関する記述については、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績については、当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化などにより、記載している業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,722	5,537
受取手形及び売掛金	1,312	5,030
販売用不動産	365	363
商品及び製品	6,480	12,728
原材料及び貯蔵品	5	3
仕掛品	4,462	3,828
その他	5,190	6,936
貸倒引当金	△1	△99
流動資産合計	22,537	34,328
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	13,626	16,965
減価償却累計額	△1,492	△2,163
機械装置及び運搬具（純額）	12,133	14,801
土地	1,332	1,521
建設仮勘定	1,331	1,711
その他	404	527
有形固定資産合計	15,201	18,561
無形固定資産		
のれん	332	1,469
その他	32	27
無形固定資産合計	365	1,497
投資その他の資産		
その他	1,345	1,457
貸倒引当金	△76	△134
投資その他の資産合計	1,268	1,323
固定資産合計	16,835	21,382
繰延資産	16	13
資産合計	39,388	55,724



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,058	7,396
短期借入金	6,499	10,132
1年内返済予定の長期借入金	869	1,069
1年内償還予定の社債	102	86
未払法人税等	588	403
前受金	4,672	8,252
1年内返済予定の長期割賦未払金	2,384	451
賞与引当金	30	—
その他	6,005	2,142
流動負債合計	26,212	29,934
固定負債		
社債	116	83
長期借入金	6,105	11,518
長期割賦未払金	1,828	7,266
退職給付に係る負債	0	0
その他	347	276
固定負債合計	8,398	19,144
負債合計	34,611	49,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	825	1,243
資本剰余金	229	647
利益剰余金	2,919	3,670
自己株式	△21	△22
株主資本合計	3,953	5,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	52	109
その他の包括利益累計額合計	52	111
新株予約権	13	32
非支配株主持分	758	962
純資産合計	4,777	6,644
負債純資産合計	39,388	55,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,573	26,655
売上原価	9,373	21,886
売上総利益	2,199	4,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59	52
給料手当及び賞与	269	299
支払手数料	218	350
荷造運搬費	210	8
減価償却費	38	140
のれん償却額	4	30
その他	553	3,353
販売費及び一般管理費	1,354	4,236
営業利益	845	532
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	6	10
為替差益	92	108
受取保険金	27	12
その他	84	65
営業外収益合計	222	221
営業外費用		
支払利息	112	278
その他	73	135
営業外費用合計	185	413
経常利益	881	340
特別利益		
受取解決金	—	1,020
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	1,020
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券売却損	16	—
その他	—	10
特別損失合計	16	11
税金等調整前四半期純利益	866	1,348
法人税、住民税及び事業税	524	482
法人税等調整額	△326	△67
法人税等合計	197	415
四半期純利益	669	933
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	803

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	669	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△21	130
その他の包括利益合計	△21	132
四半期包括利益	648	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	862
非支配株主に係る四半期包括利益	296	203

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	866	1,348
減価償却費	193	636
のれん償却額	4	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△30
受取利息及び受取配当金	△11	△23
支払利息	112	278
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△10
為替差損益 (△は益)	77	△146
新株予約権戻入益	△1	△0
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△977	△4,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	△5,735
販売用不動産の増減額 (△は増加)	453	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	△162
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407	4,867
その他	△167	△425
小計	163	△3,748
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	△111	△288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	△4,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△282
定期預金の払戻による収入	106	42
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△5,190
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△5	△2
関係会社株式の取得による支出	△22	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,103	—
事業譲受による支出	—	△169
その他	10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	721	△6,405

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△79	△253
セールアンド割賦バック取引による収入	—	3,432
短期借入れによる収入	4,636	15,216
短期借入金の返済による支出	△2,733	△12,014
長期借入れによる収入	1,399	5,963
長期借入金の返済による支出	△434	△1,733
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△16	△49
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	58
株式の発行による収入	224	775
リース債務の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△48	△54
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,052	11,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,804	514
現金及び現金同等物の期首残高	679	4,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,483	4,706

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当による新株式発行による増資が行われました。この結果、資本金及び資本準備金がともに387百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識することとしております。

これにより、IT事業及び光触媒事業において、従来は工事完成基準を適用していた一部の契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約について、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更していません。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとしております。

この取扱いによる、利益剰余金の当期首残高、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度に記載した内容から、重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

当社は2021年10月20日の取締役会において、当社子会社の株式会社バローズが株式会社カンパニオソーラーの全株式を取得して子会社化することを決議し、2021年10月21日付で株式譲渡契約を締結しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社カンパニオソーラー

事業内容 太陽光発電事業

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社バローズが被取得企業の保有する太陽光発電所を一括取得することで、ストック型ビジネスの更なる推進を目的とする。

## ③企業結合日

2021年10月29日

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤企業結合後の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社バローズが、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得の対価

732百万円

- (4) 取得関連費用の内容及び金額  
該当事項ありません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額  
のれん金額 742百万円  
発生原因 期待される超過収益力  
償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 36百万円  
固定資産 516  
資産合計 553  
流動負債 21  
固定負債 541  
負債合計 563

## 2. 取得による企業結合

当社は2021年10月28日の取締役会において、当社子会社のWWB株式会社が株式会社ジャパン・ソーラー・パワー及びその子会社ジャパン・ソーラー・エナジー株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2021年10月28日付で株式譲渡契約を締結しました。

### (1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称及び事業の内容  
名称 株式会社ジャパン・ソーラー・パワー、ジャパン・ソーラー・エナジー株式会社  
事業内容 太陽光発電事業、及びその他再生可能エネルギーに関連する事業
- ②企業結合を行った主な理由  
WWB株式会社が被取得企業の保有する太陽光発電所を一括取得することで、ストック型ビジネスの更なる推進を目的とする。
- ③企業結合日  
2021年10月28日
- ④企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤企業結合後の名称  
変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率  
100%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社連結子会社であるWWB株式会社が、現金を対価として株式を取得したためであります。
- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2021年11月1日から2021年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得の対価  
株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。
- (4) 取得関連費用の内容及び金額  
仲介手数料 54百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額  
のれん金額 256百万円  
発生原因 期待される超過収益力  
償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 310百万円  
固定資産 693  
資産合計 1,009  
流動負債 14  
固定負債 925  
負債合計 940

## 3. 取得による企業結合

当社は2021年11月11日の取締役会において、当社子会社のWWB株式会社が株式会社日本ライフサポートより太陽光発電事業を取得することを決議し、2021年11月11日付で事業譲渡契約を締結しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社日本ライフサポート  
事業内容 太陽光発電事業

## ②企業結合を行った主な理由

WWB株式会社が被取得企業の保有する太陽光発電所を一括取得することで、ストック型ビジネスの更なる推進を目的とする。

## ③企業結合日

2021年11月11日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

## ⑤企業結合後の名称

変更ありません。

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるWWB株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得の対価

169百万円

## (4) 取得関連費用の内容及び金額

該当事項ありません。

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額

のれん金額 169百万円

発生原因 期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	526百万円
固定資産	-
資産合計	526
流動負債	542
固定負債	-
負債合計	542

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。



### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項ありません。